

# 後期高齡者医療特別会計予算

## 平成 30 年度 羽曳野市後期高齢者医療特別会計予算

平成 30 年度羽曳野市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,691,463 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 30 年 2 月 27 日 提出

羽曳野市長 北 川 嗣 雄

第1表 歳入歳出予算  
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	後期高齢者医療保険料	1,320,638
	1 後期高齢者医療保険料	1,320,638
2	使用料及び手数料	61
	1 手数料	61
3	繰入金	367,721
	1 一般会計繰入金	367,721
4	諸収入	3,042
	1 延滞金、加算金及び過料	40
	2 預金利子	1
	3 雑入	3,001
5	繰越金	1
	1 繰越金	1
	歳 入 合 計	1,691,463

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 61,184
	1 総務管理費	49,484
	2 徴収費	11,700
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,623,744
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,623,744
3 予備費		3,000
	1 予備費	3,000
4 諸支出金		3,535
	1 償還金及び還付加算金	3,535
歳 出 合 計		1,691,463

# 後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	1,320,638	1,267,077	53,561
2 使用料及び手数料	61	57	4
3 繰入金	367,721	346,779	20,942
4 諸収入	3,042	3,023	19
5 繰越金	1	1	0
歳入合計	1,691,463	1,616,937	74,526

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	61,184	57,213	3,971
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,623,744	1,553,689	70,055
3 予備費	3,000	3,000	0
4 諸支出金	3,535	3,035	500
歳 出 合 計	1,691,463	1,616,937	74,526

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財	財 源		一 般 財 源
国府支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		61	61,123
		1,317,138	306,606
			3,000
		3,500	35
0	0	1,320,699	370,764

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料 1,320,638千円

1 項 後期高齢者医療保険料 1,320,638千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 特別徴収保険料	千円 736,120	千円 715,806	千円 20,314
2 普通徴収保険料	584,518	551,271	33,247
計	1,320,638	1,267,077	53,561

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 特別徴収保険料	千円 736,120	特別徴収保険料	736,120
1 普通徴収保険料	578,146	普通徴収保険料	578,146
2 普通徴収保険料滞納繰越分	6,372	普通徴収保険料滞納繰越分	6,372

2 款 使用料及び手数料 61千円

1 項 手数料 61千円

1 証明手数料	9	8	1
2 督促手数料	52	49	3
計	61	57	4

1 納付証明手数料	9	納付証明手数料	9
1 督促手数料	52	督促手数料	52

3 款 繰入金 367,721千円

1 項 一般会計繰入金 367,721千円

1 事務費繰入金	61,154	57,172	3,982
2 保険基盤安定繰入金	306,567	289,607	16,960
計	367,721	346,779	20,942

1 事務費繰入金	61,154	事務費繰入金	61,154
1 保険基盤安定繰入金	306,567	保険基盤安定繰入金	306,567



4款 諸収入 3,042千円  
 1項 延滞金、加算金及び過料 40千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 延滞金	千円 39	千円 20	千円 19
2 過料	1	1	0
計	40	21	19

節		説明	千円
区分	金額		
1 延滞金	千円 39	延滞金	39
1 過料	1	過料	1

4款 諸収入 3,042千円  
 2項 預金利子 1千円

1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

1 預金利子	1	預金利子	1
--------	---	------	---

4款 諸収入 3,042千円  
 3項 雑入 3,001千円

1 雑入	3,001	3,001	0
計	3,001	3,001	0

1 雑入	3,001	雑入 職員派遣に伴う人件費相当分負担金	1 3,000
------	-------	------------------------	------------

5款 繰越金 1千円  
 1項 繰越金 1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

1 繰越金	1	繰越金	1
-------	---	-----	---

3 歳 出

1 款 総務費 61,184千円

1 項 総務管理費 49,484千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 49,484	千円 46,747	千円 2,737	千円	千円	千円 61	千円 49,423
計	49,484	46,747	2,737	0	0	61	49,423

節		説 明	千円
区 分	金 額		
2	給料	職員給（5人）	16,584
3	職員手当等	扶養手当 住居手当 超過勤務手当 特殊勤務手当 通勤手当 児童手当 期末勤勉手当 地域手当 休日勤務手当	13,174
4	共済費	共済組合負担金 地方公務員災害補償基金負担金 嘱託員等共済費	6,053
7	賃金	非常勤職員賃金	1,784
9	旅費	管内旅費	52
11	需用費	消耗品費 印刷製本費 図書購入費	563
12	役務費	郵便料 手数料 複写機保守等サービス料 (長期継続契約分) 複写機保守等サービス料	7,850
13	委託料	システム開発委託料	3,424

1 款 総務費 61,184千円

2 項 徴収費 11,700千円

1 徴収費	11,700	10,466	1,234				11,700
-------	--------	--------	-------	--	--	--	--------

7	賃金	保険員賃金	1,647
11	需用費	消耗品費 印刷製本費	2,204
12	役務費	郵便料 手数料 口座振替手数料 特別徴収経由事務経費 コンビニ収納取扱手数料 公売関係処分費手数料 照会事項回答事務手数料	3,873

1 款 総務費 61,184千円

2 項 徴収費 11,700千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	11,700	10,466	1,234	0	0	0	11,700

節		説 明
区 分	金 額	
13 委託料	千円 3,943	収納業務委託料 口座振替分割総合処理委託料 千円
19 負担金、補助 及び交付金	33	(負担金) 日本マルチペイメント推進協議会負担金 33

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金 1,623,744千円

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金 1,623,744千円

1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	1,623,744	1,553,689	70,055			1,317,138	306,606
計	1,623,744	1,553,689	70,055	0	0	1,317,138	306,606

19 負担金、補助 及び交付金	1,623,744	(負担金) 保険料納付金 保険基盤安定納付金 1,317,177 306,567
--------------------	-----------	--

3 款 予備費 3,000千円

1 項 予備費 3,000千円

1 予備費	3,000	3,000	0				3,000
計	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000

--	--	--

4 款 諸支出金 3,535千円

1 項 償還金及び還付加算金 3,535千円

1 保険料還付 金	3,535	3,035	500			3,500	35
計	3,535	3,035	500	0	0	3,500	35

23 償還金、利子 及び割引料	3,535	保険料過誤納金還付金 延滞金・督促手数料還付金 保険料過誤納金還付加算金 3,500 5 30
--------------------	-------	--

## 給 与 費

### 1. 一般職

#### (1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)
本 年 度	( 0 ) 5	0	16,584	13,174	29,758
前 年 度	( 0 ) 5	0	16,664	15,198	31,862
比 較	( 0 ) 0	0	△ 80	△ 2,024	△ 2,104

職員手当等の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)
	本 年 度	396	2,038	0	324	2,400
	前 年 度	529	2,140	636	648	2,640
	比 較	△ 133	△ 102	△ 636	△ 324	△ 240

## 明 細 書

共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
5,740	35,498	
5,830	37,692	
△ 90	△ 2,194	

休日勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
100	5	405	20	7,486	0	0
0	5	294	595	7,711	0	0
100	0	111	△ 575	△ 225	0	0

※( )内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	
給料	△ 80	給与改定に伴う増減分	51
		昇給に伴う増加分	330
		制度改正に伴う増減分	0
		その他の増減分	△ 461
職員手当等	△ 2,024	制度改正に伴う増減分	187
		その他の増減分	△ 2,211

説明	備考
・給料表の改定に伴う増減分 一人当たり平均引上げ額 880 円	給与改定の状況 給料の改定率 0.34% 給与改定の実施時期 平成29年4月1日
一人当たり平均昇給額 5,500 円	平均昇給率 2.10% 昇給期 1月
・給料制度改正に伴う増減分	高年齢層職員の給料1.5%減額措置の終了 給与改定の実施時期 平成30年4月1日
・他会計間との人事異動に伴う変動等による増減分	
・給与改定に伴う増減分 ・扶養手当 24 千円	扶養手当の支給額の見直し 配偶者に係る手当 10,000円 → 6,500円 子に係る手当 8,000円 → 10,000円 給与改定の実施時期 平成30年4月1日
・期末勤勉手当 163 千円	期末勤勉手当の年間支給月数の引上げ 4.3月 → 4.4月 (2.25月 → 2.3月) 給与改定の実施時期 平成29年4月1日
・給料制度改正に伴う増減分 ・地域手当 0 千円 ・管理職手当 0 千円 ・期末勤勉手当 0 千円	高年齢層職員の地域手当、管理職手当、期末勤勉 手当1.5%減額措置の終了 給与改定の実施時期 平成30年4月1日
・給料表の改定に伴う増減分 ・地域手当 6 千円 ・期末勤勉手当 22 千円 ・昇給に伴う増加分 ・地域手当 40 千円 ・期末勤勉手当 136 千円 ・扶養手当の改定に伴う増減分 ・地域手当 3 千円 ・期末勤勉手当 10 千円 ・他会計間との人事異動に伴う変動及び対象者の 変動等による増減分 ・扶養手当 △ 157 千円 ・地域手当 △ 151 千円 ・管理職手当 △ 636 千円 ・住居手当 △ 324 千円 ・通勤手当 111 千円 ・児童手当 △ 575 千円 ・期末勤勉手当 △ 556 千円 ・その他の増減分 ・超過勤務手当 △ 240 千円 ・休日勤務手当 100 千円 ・特殊勤務手当 0 千円	

※( )内は、再任用職員について外書きで表す。

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	備 考
平成30年 1月 1日現在	平均給料月額 (円)	267,400
	平均給与月額 (円)	316,177
	平均年齢	33歳 7月
平成29年 1月 1日現在	平均給料月額 (円)	267,547
	平均給与月額 (円)	335,130
	平均年齢	33歳 6月

イ. 初任給

区 分	一般行政職(円)	国 の 制 度
		一般行政職(円)
高 校 卒	156,800	147,100
大 学 卒	185,800	179,200

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年 1月 1日現在	1級	( 0 )	( — )
	2級	( 0 )	( — )
	3級	( 0 )	( — )
	4級	( 0 )	( — )
	5級	( 0 )	( — )
	6級	( 0 )	( — )
	7級	( 0 )	( — )
	8級	( 0 )	( — )
	計	( 0 )	( 0.0 )
		5	100.0
平成29年 1月 1日現在	1級	( 0 )	( — )
	2級	( 0 )	( — )
	3級	( 0 )	( — )
	4級	( 0 )	( — )
	5級	( 0 )	( — )
	6級	( 0 )	( — )
	7級	( 0 )	( — )
	8級	( 0 )	( — )
	計	( 0 )	( 0.0 )
		5	100.0

※( )内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

(級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 行 政 職	主 事	主 事	主 任	主 査	主 幹	課長補佐	参 事	理 事
							課 長	部 長
							副 理 事	

エ. 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	0	0
		3号給(人)	0	0
4号給(人)		5	5	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	0	0
		3号給(人)	0	0
4号給(人)		5	5	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ. 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( 1.075 ) 2.125	( 1.225 ) 2.275	( 2.30 ) 4.40	( 無 ) 有	
前 年 度	( 1.050 ) 2.075	( 1.200 ) 2.225	( 2.25 ) 4.30	( 無 ) 有	
国 の 制 度	( 1.075 ) 2.125	( 1.225 ) 2.275	( 2.30 ) 4.40	( 無 ) 有	

※( )内は、再任用職員について外書きで表す。

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

その他の加算措置等	備 考
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ. 地域手当

支給対象地域	羽 曳 野 市
支給率 (%)	12
支給対象職員数 (人)	( 0 ) 5
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	12

※( )内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.01	0.01
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	20.00	20.00
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等滞納徴収手当	

ケ. その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	